

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		健康相談事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020101000325
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	040401
		0201 健康づくりの推進				主要事業	対象外	健康推進課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト	対象外		
		02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				未来PJ事業	対象外		
		01 健康づくりの推進				合併建設計画事業	対象外	グループ	健康づくり
		01 健康意識の啓発と健康づくりの推進							
		基本事業名							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
		01	04	01	02	02	00	保健事業	
法令根拠		健康増進法				単年度繰返し (平成18年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
保健師・管理栄養士が、健康に関する個別の相談に応じ、適切な助言をする。相談者の利便性を考慮し、定期的な総合健康相談の開設(月2回)を岩瀬庁舎・真壁保健センター会場で実施。また、その他の随時健康相談として、地区組織や高齢者クラブ・いきいきサロンなど要請時に実施している。	健康相談の日程調整、担当者の配置。健康カレンダー、広報、ちらし(各事業、健診結果郵送時などあらゆる機会を活用)で周知。相談指導後にケースを記録し、必要があれば継続管理とする。 相談内容としては、母子関係は子供の発達、栄養、しつけ、保護者の健康等に関する相談、成人関係は食事や運動などの健康づくりの相談、血圧、腹囲、体脂肪などの測定、健診後の事後相談を予約制にて実施。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
相談者の利便性を考慮し、定期的な総合健康相談の開設(月2回)を岩瀬庁舎・真壁保健センター会場で実施。また、その他の随時健康相談として、地区組織や高齢者クラブ・いきいきサロンなど要請時に実施。	総合健康相談実施回数	回	49.00	48.00	48.00	48.00	48.00
	その他の健康相談実施時間	時間	381.00	336.00	340.00	340.00	340.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市民	人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
子育ての不安が軽減される。 心身の不安が解消できる。 健診結果を正しく理解し、生活習慣の改善が図れる。	総合健康相談利用者数	人	70.00	113.00	115.00	115.00	115.00
	その他の健康相談利用者数	人	2,258.00	2,688.00	2,700.00	2,700.00	2,700.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	26	20	20	20	20	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	14	20	11	11	11	
	事業費計(A)	千円	40	40	31	31	31			
人件費	正規職員従事人数	人	11.00人	13.00人	13.00人	13.00人	13.00人			
	述べ業務時間	時間	381.00	336.00	350.00	350.00	350.00			
	人件費計(B)	千円	1,105	975	1,015	1,015	1,015			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,145	1,015	1,046	1,046	1,046		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	11 需用費	40		11 需用費	31			
		合計	40		合計	31		

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	健康相談事業	事務事業No.	20101000325	所属課	健康推進課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和57年に老人保健法に基づく老人保健事業として、また平成20年度からは健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられる。現在は人々の健康意識も向上し、医療機関に受診する者も多いため、健康相談利用者は少なくなっている。総合健康相談における子育て相談については、コンスタントに相談者がいるが、成人の利用者については利用件数が少ない。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 子育て相談は、身体計測をはじめ定期的に利用するケースがある。随時電話及び面接による健康相談を実施することで、聞きたいことが気軽に聞けてよかったとの意見がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	個別相談により相談者の生活に合った指導をおこなうことで、自ら健康づくりに取り組むという健康づくりの推進の施策に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	今後高齢社会が進む中、介護になる人が少なくなるよう若い世代からの生活習慣病の予防や心身の健康づくり事業に積極的に取り組む必要がある。市で実施するのは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	広報、健康カレンダー、ホームページ、チラシ、健診結果送付時、健康増進事業時に周知を行っている
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	健康増進法に基づく事業であるため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	個別相談であり、健康づくりの意識の向上に結び付いているため、意識の向上につながっている。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	指導時に必要な最低限の事業費のため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	総合健康相談は、広報などで周知し、市内2か所で開催しており居住地区に限らずどちらの会場でも相談は可能である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	総合健康相談は、相談が必要になった時の窓口として設置が不可欠である。利用者は、平成25年度40人(母子15人、成人19人)から平成26年度70人(母子42人、成人28人)に増加し、特定保健指導の対象外になった方や後期高齢者の健診後の相談として活用できた。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズの把握に努め相談内容の充実を図る。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	④													
コスト削減優先度評価結果	⑧													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>